

2025年3月18日

日興アセットマネジメント株式会社

グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)/
(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

優秀ファンド賞



「1年決算型」「年2回決算型」
投資信託 テクノロジー関連外国株式部門

足元の運用状況と今後の見通し

世界のロボティクス関連株式に投資を行なう当ファンドは、2024年7月にかけて概ね力強い推移を続けましたが、8月初旬の世界株安以降は、幾分勢いを欠く展開となっています。

本レポートでは、足元の運用状況について、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー(ラザード社)のコメントをもとにご紹介いたします。

本レポート の要旨

■ファンドの運用状況

- ①2024年後半以降は、それまでと比べて勢いを欠く展開
- ②当ファンドは「情報技術」と「資本財・サービス」中心のポートフォリオ
- ③銘柄別では、ヘルスケアや資本財関連などが基準価額を下支え

■ラザード社による今後の見通し：生成AIの進化、製造業の復調が2大テーマに

<「1年決算型」基準価額の推移>

(2015年8月31日(設定日)～2025年2月28日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

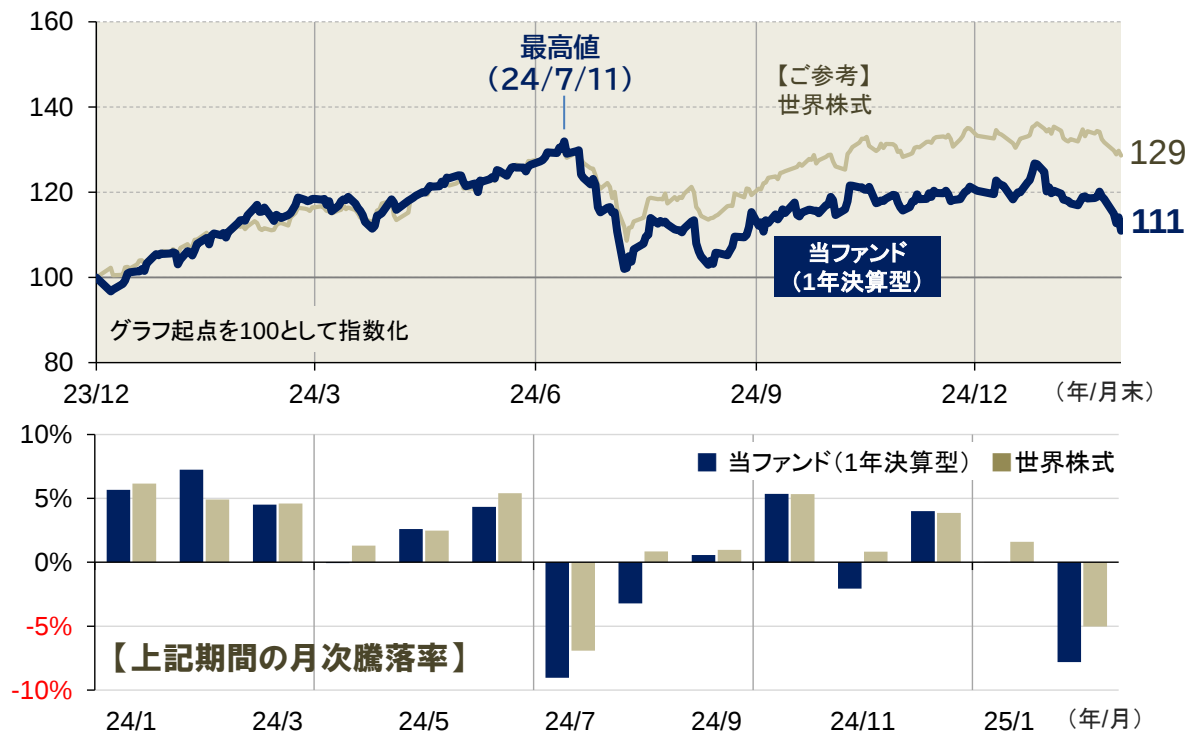
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの運用状況①

2024年後半以降は、それまでと比べて勢いに欠く展開

2024年以降の基準価額推移

(2023年12月29日～2025年2月末)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式: MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

From LAZARD ～ラザード・コメント～

2024年後半以降、生成AIへの期待の調整や米中摩擦への懸念が、基準価額の重しに

2024年前半の当ファンドは、生成AI(人工知能)の活用による生産性向上への期待の高まりとともに、生成AI関連銘柄が大きく上昇したことから、7月上旬にかけて堅調に推移しました。その後、生成AIの将来の成長期待に対する市場での織り込みがやや急激すぎたことから、年後半にはその反動で株価調整が生じました。加えて、第2次トランプ米政権によって半導体の輸出規制が強化され、業界の成長の足かせになるのではとの懸念も浮上したことから、AI関連および半導体関連銘柄の株価下落が継続しました。

2025年に入り、中国の新興企業が非常に安価なコストで生成AI基盤モデルの開発を行なったと報じられると、将来の生成AI関連投資の鈍化懸念が再度、関連銘柄の株価を押し下げる展開となりました。

また、国別構成比の観点からは、当ファンドが最高値をつけた2024年7月のピークから12月末までは米国株式が良好となった一方、日本や欧州の株式は奮いませんでした。その後、2025年1-2月は欧州株式が活況となったものの、日本株式は引き続き冴えない展開となったことも、パフォーマンスの足を引っ張る要因となりました。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

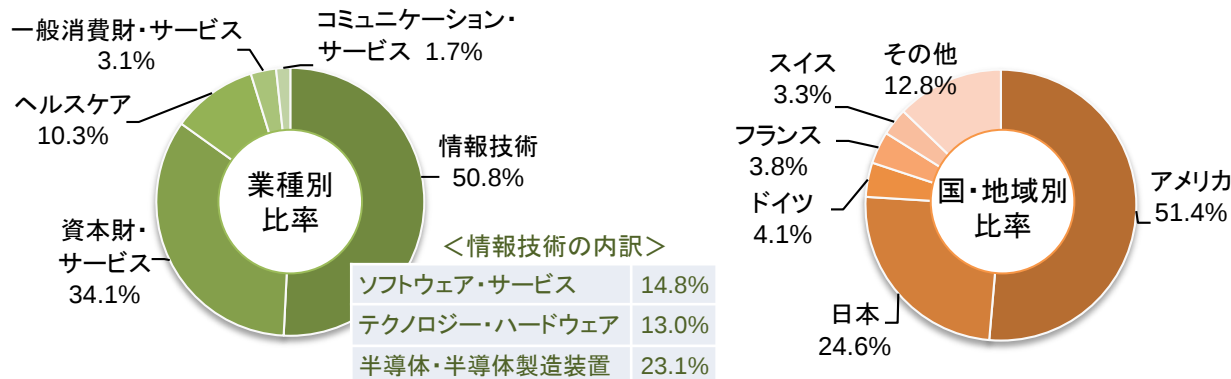
ファンドの運用状況②

当ファンドは「情報技術」と「資本財・サービス」中心のポートフォリオ

- 当ファンドのポートフォリオは、世界のロボティクス関連銘柄に着目するという観点から、セクター別では情報技術ならびに資本財・サービスが中心となっています。また、国・地域別では、米国を中心に日本や欧州などに幅広く投資しています。
- 世界株式のセクター動向を見ると、2024年前半は情報技術などがけん引役となった一方、後半以降は、金利高やトランプ米政権の政策への期待などを背景に上昇した金融が相場のけん引役となりました。

当ファンドのポートフォリオ概要

(2025年2月末)



※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

と参考

金融セクター主導の上昇相場となった2024年後半以降の世界株式

＜MSCIワールド指数の業種別騰落率＞

2024年前半

(2023年12月末～2024年6月末)

★ 情報技術	42.6%
★ コミュニケーション・サービス	40.5%
★ 世界株式	27.5%
金融	24.7%
★ ヘルスケア	23.2%
★ エネルギー	22.9%
★ 資本財・サービス	22.1%
★ 公益	20.0%
★ 一般消費財・サービス	19.6%
★ 生活必需品	18.8%
★ 不動産	14.1%
★ 素材	13.7%

★当ファンドの組入れセクター

世界株式: MSCIワールド指数、各業種: 同指数の業種別指数(いずれも税引後配当込み、米ドルベース)を、P.2と同様の方法で円換算。
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

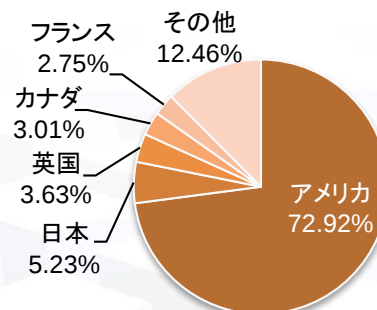
2024年後半以降

(2024年6月末～2025年2月末)

金融	16.2%
★ 一般消費財・サービス	4.3%
★ 公益	3.7%
★ コミュニケーション・サービス	3.4%
★ 資本財・サービス	2.6%
★ 世界株式	0.9%
★ 生活必需品	0.6%
★ 情報技術	-5.5%
★ 不動産	-6.4%
★ ヘルスケア	-6.4%
★ 素材	-6.6%
★ エネルギー	-7.2%

ご参考

＜MSCIワールド指数の国別比率＞ (2025年2月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

ファンドの運用状況③

銘柄別では、ヘルスケアや資本財関連などが基準価額を下支え

- 当ファンド(1年決算型)の基準価額が最高値を記録した2024年7月11日から2025年2月末における当ファンドの騰落率は、15.9%のマイナスとなりました。この間、情報技術関連銘柄の下落が目立った一方、ヘルスケアや資本財・サービスなどの銘柄がプラスに寄与し、基準価額を下支えしました。

24年7月11日(最高値)以降の銘柄別パフォーマンス寄与度

-1.5% -1.0% -0.5% 0.0% 0.5% 1.0%

寄与度
上位
銘柄

インテュイティブサージカル(ヘルスケア) ①
ダイフク(資本財・サービス)
トリンプル(情報技術)
シーメンス(資本財・サービス) ②
アスペン・テクノロジー(情報技術)
THK(資本財・サービス) ②
アドバンテスト(情報技術)
日立製作所(資本財・サービス) ②
オートデスク(情報技術)
ストライカー(ヘルスケア) ①

寄与度
下位
銘柄

アルファベット(コミュニケーション・サービス) ③
マイクロチップ・テクノロジー(情報技術) ⑤
マンハッタン・アソシエイツ(情報技術)
エスビディア(情報技術) ④
マイクロソフト(情報技術) ③
東京エレクトロン(情報技術) ④
SMC(資本財・サービス) ⑤
マイクロン・テクノロジー(情報技術) ④
アプライド・マテリアルズ(情報技術) ④
ディスコ(情報技術) ④

ファンド
(1年決算型)
の騰落率 **-15.9%**

※計算期間:
2024年7月11日～
2025年2月28日
※カッコ内は、GICS(世界産
業分類基準)によるセクター
を表示しています。

From LAZARD ～ラザード・コメント～

2024年7月以降、生成AI関連銘柄において、それまでの株価上昇の反動ならびに将来の生成AI関連投資の鈍化懸念などによってボラティリティ(株価の変動性)が高まったことを受け、当ファンドでは、**ポートフォリオ全体の下落リスク抑制の観点から、生成AI関連銘柄の組入比率を抑制する投資行動をとりました。**

当該期間の銘柄別寄与度では、医療現場での手術ロボット活用進展の恩恵を受けている銘柄(①)や、企業構造改革による利益率向上への期待が市場で評価されてきている銘柄(②)がプラスとなり、当ファンドの基準価額にポジティブな貢献をしました。

一方、2024年前半のやや急激すぎた株価上昇の反動から年後半に調整が生じた生成AI関連銘柄(③)や生成AIを支える半導体関連銘柄(④)、製造業の設備投資サイクル回復の遅れから業績が市場期待に届かなかった産業関連銘柄(⑤)などは、マイナス寄与となりました。

●寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。●各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。●上記銘柄について、**売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。**

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ラザード社による今後の見通し

生成AIの進化、製造業の復調が2大テーマに

足元の基準価額は、生成AI関連銘柄の株価調整や米中摩擦などの影響を余儀なくされていますが、こうした環境下でも、生成AIなど世界を大きく変える技術進化は続いています。

生成AIが社会で幅広く普及するには、もう少し利用しやすくなる必要がありますが、**2025年は、コンピューター上で自律的に仕事を進める「AIエージェント」と呼ばれる使いやすいAIが、数多くの企業によって提供される年になると考えられています。**そして、AI技術とロボット技術を組み合わせることで、コンピューター上のみならず、現実世界で物理的な仕事を行なう「フィジカルAI」の開発も進んでいます。

これらの実用化には、より高度なAIの開発が必要ではあるものの高コストであるため、より安価での開発が可能となれば、AIの開発投資に対するリターンはより向上すると見込まれます。そして、**株式市場での足元の調整が終了した後は、再度、生成AI活用による生産性向上が評価される局面を迎えると期待しています。**

このほか、米国を中心とした世界の製造業の復調にも注目しています。製造業では、コロナ禍でのサプライチェーンの寸断を契機として、企業が生産や販売に支障をきたさないよう多くの在庫を確保する動きが広く生じました。しかし、2024年後半以降、多くの企業の決算説明会で、余剰在庫の解消はほぼ終わったとのコメントが出されているように、**在庫水準は適正に近づいており、今後は世界の製造業景気に応じた回復が期待できる状況にあると考えています。**

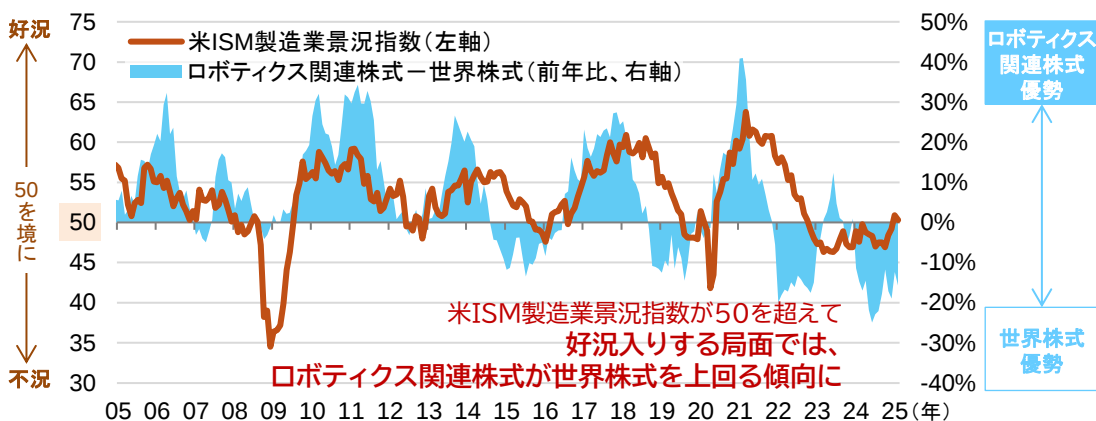
ロボティクスにとって、世界のサプライチェーンの見直しなどの動きは、自動化・自律化の新たな追い風になっており、足元で軟調に推移する日本の株式市場においても、今後評価の高まるであろう関連企業群には注目しています。

トランプ関税に対する保護主義的な動きが世界に広がる可能性などには注視しながらも、引き続き、短期的な株価変動はむしろ投資のチャンスと捉え、バリュエーションを重視した運用を継続していく方針です。

ご参考

<米ISM製造業景況指数とロボティクス関連株式の相対パフォーマンス>

(2005年1月～2025年2月、株価は月末値)



ロボティクス関連株式: ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数(税引後配当込み、米ドルベース)

世界株式: MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)

※いずれの指数も、当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※本資料は、ラザード社からのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。コメントは、資料作成時点における市場環境ならびに今後の運用方針等について、運用担当者の見解などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

主な受賞歴のご紹介

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズは、パフォーマンスについて、評価機関より以下のような評価を頂いています。



「R&Iファンド大賞2024」
(投資信託部門)

優秀ファンド賞

＜対象ファンド＞

「1年決算型」「年2回決算型」

＜部門名＞

投資信託 テクノロジー関連外国株式部門

【R&Iファンド大賞について】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当賞は、過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。評価基準日は2024年3月31日です。

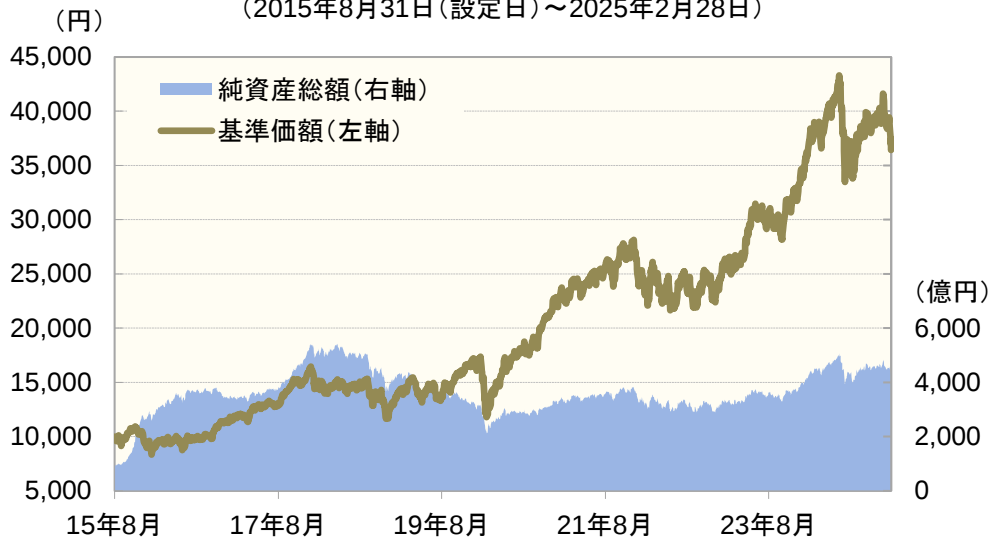


※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移①

1年決算型

(2015年8月31日(設定日)～2025年2月28日)



<分配金実績(過去5年)>

2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
設定来合計	0円

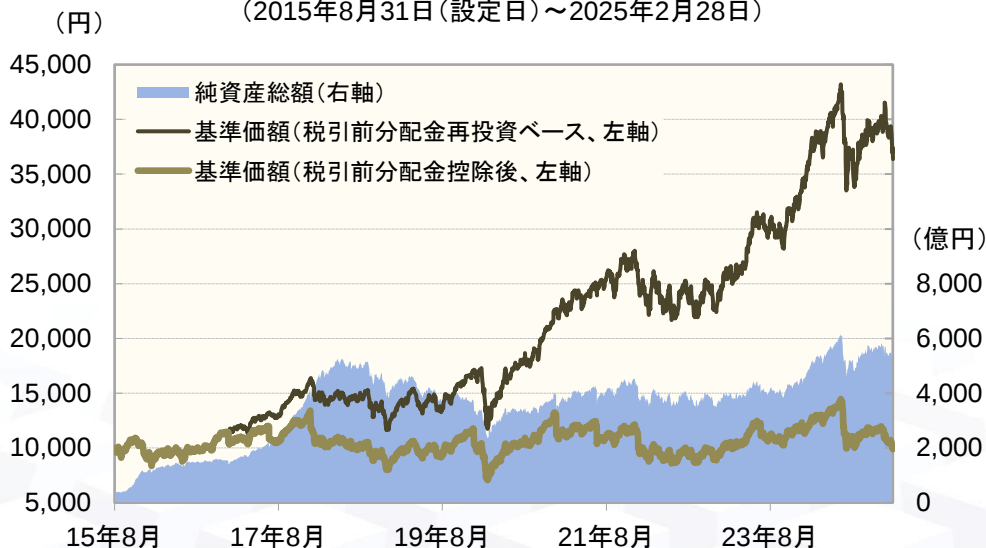
<基準価額>
36,419円

<純資産総額>
4,231億円

(2025年2月28日現在)

年2回決算型

(2015年8月31日(設定日)～2025年2月28日)



<分配金実績(過去5年)>

2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	950円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	1,000円
2024年	1月	1,000円	7月	1,500円
2025年	1月	1,000円		
設定来合計		15,050円		

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)

36,385円

(税引前分配金控除後)
9,895円

<純資産総額>
5,142億円

(2025年2月28日現在)

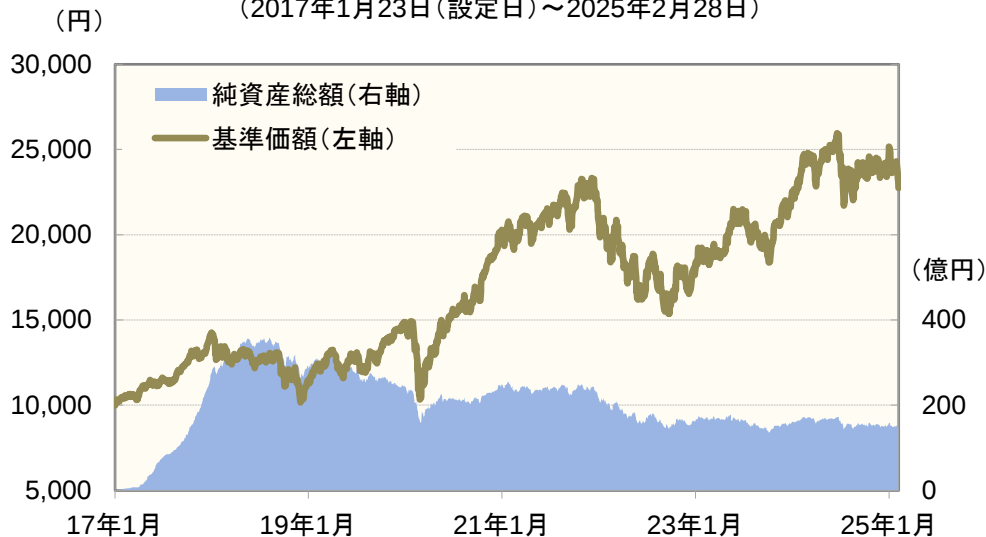
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移②

為替ヘッジあり・1年決算型

(2017年1月23日(設定日)～2025年2月28日)



<分配金実績(過去5年)>

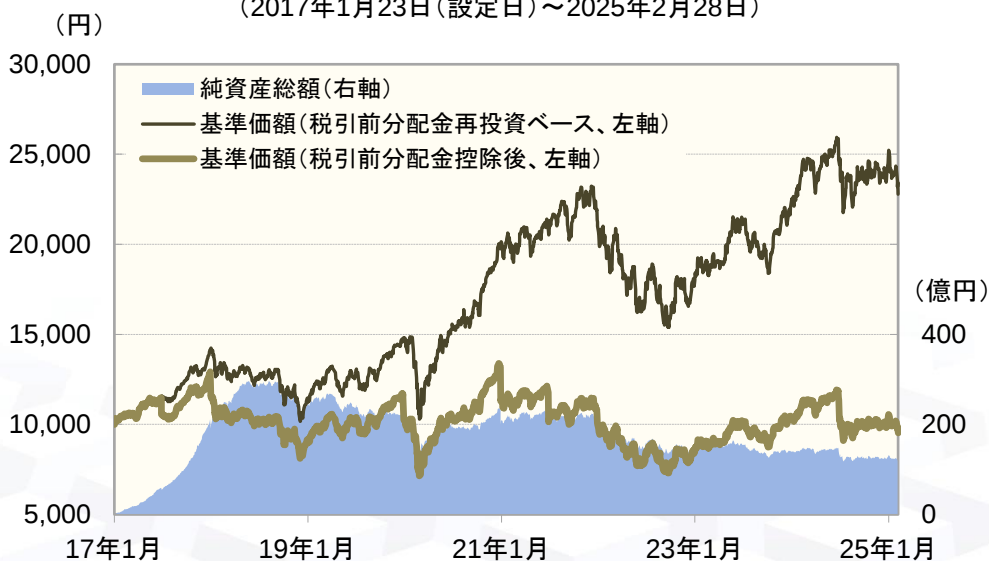
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>
22,751円<純資産総額>
141億円

(2025年2月28日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型

(2017年1月23日(設定日)～2025年2月28日)



<分配金実績(過去5年)>

2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	400円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	0円
2024年	1月	350円	7月	1,000円
2025年	1月	0円		
設定来合計		9,800円		

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
22,790円(税引前分配金控除後)
9,540円<純資産総額>
117億円

(2025年2月28日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞／＜年2回決算型＞ 無期限(2015年8月31日設定) ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 無期限(2017年1月23日設定)
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・1年決算型＞ 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日 本 証 券 業 協 会	日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
○	○			アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
	○			株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
	○			朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
○				株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
	○			遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
	○			大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
○	○			岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○				おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
○				株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○	○			株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○				鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ あり ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ あり ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本 証券 協会	日本 投資 顧問 協会	一般社団法人 取 引 業 協 会	一般社団法人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一般社団法人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
○				金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
○				蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○			キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○				京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
○				株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○				ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○	○			株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
○				さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○				佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
○	○			Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
	○			四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○				しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
○	○			静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○				しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
	○			スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
○	○			諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
○				静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
	○			関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○	○			大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
	○			※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
○				高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○				東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号				
○	○	○	○	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
	○			※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
	○			東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
○				株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
○				どうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘッジ あり ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘッジ あり ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本 協会	日本 証券 協会	日本 投資 顧問 協会	一般 社団法人 金融 先物 取引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○			富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○	○			長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○				南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○				西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○				西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
○	○		○	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○				のり共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
○	○			株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	○	○	株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○				浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○				飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○				株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○				百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
○	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○				平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○			ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○		○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○			福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○			富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○			PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
○				碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○		○		株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○		マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○				水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○	○	○	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
○				株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
○				株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○			moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○				明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号				
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○				大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○				株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○			株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
○				留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)